

四半期報告書の訂正報告書

第79期 第3四半期

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

NECネッツエスアイ株式会社

第79期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

四半期報告書の訂正報告書

本書は金融商品取引法第24条の4の7第4項に基づく四半期報告書の訂正報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。

目 次

	頁
第79期 四半期報告書の訂正報告書	
【表紙】	1
1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】	2
2 【訂正事項】	2
3 【訂正箇所】	2
第一部 【企業情報】	3
第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【生産、受注および販売の状況】	5
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【四半期連結財務諸表】	17
2 【その他】	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	34
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
【会社名】	N E C ネットエスアイ株式会社
【英訳名】	NEC Networks & System Integration Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 和 田 雅 夫
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号
【電話番号】	03(6699)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊 丹 比 呂 司
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号
【電話番号】	03(6699)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊 丹 比 呂 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

平成25年12月末に当社連結子会社において従業員による不正が行われていたことが発覚したため、当社および顧問弁護士による調査を実施してまいりました。その結果、当社連結子会社の従業員一名が、平成17年7月頃から小切手の二重振出しおよび不正な裏書きによる現金化などにより着服を行い、私的に流用していた事実が確認できたため、平成26年1月17日、当社連結子会社従業員による不正行為が判明した旨の事実を開示するとともに、独立監査役を委員長とする調査委員会を立ち上げ、不正による影響額の検証および不正が生じた背景の明確化等の追加調査を実施することといたしました。

同日以降、調査委員会は当該不正行為に関して調査を実施し、平成26年2月13日、当社は調査委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

当社および顧問弁護士による調査結果および平成26年2月13日付の調査委員会による調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、平成26年2月14日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

2. 会計処理

四半期連結財務諸表において、連結子会社従業員による着服により過大に計上されていた「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」の残高を修正し、連結子会社従業員による着服額については、「長期未収入金」に計上するとともに回収不能債権として「貸倒引当金」を計上しています。

これらの決算訂正により、当社が平成23年1月27日付で提出いたしました第79期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

4 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間	第78期
会計期間	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月 1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月 1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	147,624	152,580	48,381	54,387	217,727
経常利益 (百万円)	<u>4,811</u>	<u>5,707</u>	<u>1,604</u>	<u>2,747</u>	<u>9,865</u>
四半期(当期)純利益 (百万円)	<u>2,751</u>	<u>2,135</u>	<u>907</u>	<u>1,620</u>	<u>5,644</u>
純資産額 (百万円)	—	—	<u>70,920</u>	<u>74,650</u>	<u>73,849</u>
総資産額 (百万円)	—	—	<u>132,233</u>	<u>139,145</u>	<u>146,543</u>
1株当たり純資産額 (円)	—	—	<u>1,413.16</u>	<u>1,486.94</u>	<u>1,472.14</u>
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	<u>55.33</u>	<u>42.94</u>	<u>18.24</u>	<u>32.59</u>	<u>113.50</u>
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	<u>53.1</u>	<u>53.1</u>	<u>50.0</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,450	△5,713	—	—	16,070
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,286	△3,165	—	—	△1,885
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,378	△1,236	—	—	△1,382
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	<u>23,463</u>	<u>19,331</u>	<u>29,514</u>
従業員数 (名)	—	—	6,028	5,995	5,998

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 第一アドシステム株式会社	東京都渋谷区	75	企業ネットワ ーク事業	所有 78.18	コンタクトセンターに おけるオペレーショ ンサービスの受託および オペレーター人材の派 遣等

(注) 主要な事業の内容の欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	5,995 (1,053)
---------	------------------

(注) 1 従業員数は就業員数であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パートおよび嘱託社員）の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	4,370
---------	-------

(注) 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注および販売の状況】

(1) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)
企業ネットワーク事業	16,036	3.9
キャリアネットワーク事業	10,839	12.1
社会インフラ事業	17,393	△16.6
その他	2,806	△11.5
合計	47,076	△4.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
企業ネットワーク事業	19,737	21.6
キャリアネットワーク事業	11,199	7.7
社会インフラ事業	20,744	10.1
その他	2,705	△7.3
合計	54,387	12.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本電気㈱	17,780	36.8	17,509	32.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

※ 当第3四半期連結会計期間との比較のため、参考として前第3四半期連結会計期間を第1四半期連結会計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて表示しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日（平成23年1月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日、以下、当四半期）のわが国経済は、海外経済の回復や政府の景気刺激策等により、企業業績が回復基調となり個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復となりました。しかしながら、企業の設備投資は依然弱含んでいるほか、円高やデフレの継続、雇用情勢など先行きの不安感を払拭するには至らず、景気の回復はやや力強さを欠いた状況となりました。

このような経済環境を受け、当社の事業領域であるICT^(※1)市場においても、全般的には大きな市場の回復感が見られませんでした。リーマンショック後の凍結プロジェクトが再開し始めているのに加え、ICTサービス化へと市場が変化してきております。

企業においては、投資判断全般に慎重さが継続しているなかで、金融業の移転・経営統合関連や、ネットワークの更新、コンプライアンス強化などの分野で投資が回復しつつあります。また、クラウド^(※2)・サービス活用が拡大し、これらに伴うデータセンター構築需要が増加するなど、企業のICT投資全般においてサービス化が進展しております。また通信事業者においては、ICTサービスの拡大やスマートフォン利用者の急増に伴う通信量増加や通信品質向上に向け、効率的かつ高速・大容量なネットワーク整備への投資が進んでおります。官庁・自治体関連では、昨年度来活況にあった地域情報化、地デジ化対策関連投資は下半期以降一服感が出ているものの、消防・防災システムの再整備やICT利活用による行政機能強化、効率化に向けた投資が始まりつつあります。

このような事業環境のなか、当社グループでは本事業年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）を中長期的な成長加速に向けたスタートダッシュの一年と位置付け、サービス事業を中心にした攻めの経営を行うとともに、より効率的な事業体質へと経営改革活動をさらに加速するなど、成長性および収益力強化に向けた施策を実行してまいりました。

① 飯田橋新本社を起点としたトップライン拡大および経営改革活動加速

- ・ 全社Empowered Office^(※3)（EO）化によるワークスタイル変革およびスリムオフィス化等の実践、検証ならびにこれらを通じた新規サービス創出
- ・ 受注拡大に向けたEO化オフィス見学への集客強化およびプロモーション推進
- ・ 上記EO化による業務プロセス改革、コスト効率化等の推進

② サービス事業強化

- ・ 第一アドシステム株式会社子会社化によるコンタクトセンター事業およびオペレーション事業拡大
- ・ 大阪府吹田市のサービスセンター新設による西日本エリアでの地域特性に応じたサービス、クラウド事業推進をはじめとした地域密着型全国サービス体制強化
- ・ 企業、キャリア、社会インフラそれぞれの顧客ニーズ、市場特性に応じたサービス強化に向けた組織再編

これらの結果、当四半期における業績は、

売上高	543億87百万円	（前年同期比	60億 6百万円増加）
営業利益	27億47百万円	（前年同期比	12億24百万円増加）
経常利益	<u>27億47百万円</u>	（前年同期比	<u>11億43百万円増加</u> ）
四半期純利益	<u>16億20百万円</u>	（前年同期比	<u>7億13百万円増加</u> ）

となりました。

売上高につきましては、主要3セグメントで増収となり、前年同期比60億6百万円の増加となりました。企業ネットワーク事業においては、金融業の本社移転、統合等の案件や、ネットワークの更新需要などの取り込みにより増加したほか、コンタクトセンター、データセンターの構築やアウトソーシングなどのサービス事業領域でも着実に成果をあげ、金融業、製造業を中心に約22%の増加となりました。キャリアネットワーク事業は、スマートフォン利用者の増加などを受け、モバイル網の高速化や大容量化、通信品質対策関連プロジェクトが拡大し、約8%の増加となりました。社会インフラ事業は、地方自治体を中心とした地域情報化プロジェクトの完遂に向け遂行体制を強化するなど対応を図り、約10%の増加となりました。

収益面では、業務プロセス改革やワークスタイル変革等の経営改革活動について、10月の新本社移転以降さらに取り組みを加速するなど、全社一丸となって原価、販売費及び一般管理費を含めた総費用の効率化に努めてまいりました。これらにより、原価率が前年同期比で0.7ポイント改善したほか、売上高販管費比率についても同1.2ポイント改善となりました。この結果、営業利益（前年同期比12億24百万円増加）、経常利益（同11億43百万円増加）、四半期純利益（同7億13百万円増加）ともに増益となりました。

なお、受注高につきましては、企業ネットワーク事業やキャリアネットワーク事業ではともに増加となりましたが、主に社会インフラ事業において、地域情報化関連プロジェクトの発注が下半期に入って一巡したことにより、470億76百万円と、前年同期比20億65百万円減少となりました。社会インフラ事業は、今後の消防・防災システムの高度化・広域化関連の本格拡大に向けた端境期となっております。

セグメント情報につきましては以下のとおりであります。

＜セグメント別売上高の状況＞

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
売上 高	当第3四半期	19,737	11,199	20,744	2,705	54,387
	前第3四半期	16,227	10,398	18,834	2,920	48,381
	増減額	3,509	800	1,910	△214	6,006
	増減率（％）	21.6	7.7	10.1	△7.3	12.4

〔企業ネットワーク事業〕

金融業向け移転統合関連が増加したほか、その他業種向けでもシステム更新などの需要の積極的掘り起しを行った結果、金融業、製造業向けが拡大するとともに、コンタクトセンターやデータセンター関連等のサービス事業分野につきましても着実な成果をあげ、前年同期比増加となりました。

〔キャリアネットワーク事業〕

モバイル網の高速化や大容量化、通話品質対策関連などが堅調に推移し、前年同期比増加となりました。

〔社会インフラ事業〕

地方自治体を中心とした地域情報化関連を中心に前年同期比増加となりました。

＜受注高の状況＞

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
受注 高	当第3四半期	16,036	10,839	17,393	2,806	47,076
	前第3四半期	15,440	9,668	20,860	3,172	49,141
	増減額	595	1,171	△3,466	△365	△2,065
	増減率（％）	3.9	12.1	△16.6	△11.5	△4.2

＜セグメントの概要＞

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業向けのＩＣＴソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。 ＩＣＴを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスの提供など。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けのＩＣＴ基盤に関するサービスインテグレーションの提供。 キャリアグレードの大規模かつ広域なＩＣＴ基盤やデータセンターに関するＳＩサービス、およびこれらに関する運用・監視サービスの提供など。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのＩＣＴインフラに関するＳＩサービス、運用・監視等の関連サービス等のサービスインテグレーションの提供ならびに通信工事。
その他	ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売。

(注) 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、当第3四半期連結会計期間との比較のため、参考として前第3四半期連結会計期間を第1四半期連結会計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて表示しております。

※1 ICT：

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

※2 クラウド：

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

※3 Empowered Office（エンパワードオフィス）：

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICT（情報通信技術）とファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末に比べ73億97百万円減少し、1,391億45百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ96億62百万円減少し、1,136億45百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が146億82百万円、受取手形及び売掛金が30億98百万円減少したことなどによるものであります。なお、現金及び預金から譲渡性預金等への振替により、有価証券が44億99百万円増加しております。固定資産は、前年度末に比べ22億64百万円増加し、255億円となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前年度末に比べ81億99百万円減少し、644億94百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ90億98百万円減少し、436億94百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が23億13百万円増加し、支払手形及び買掛金が68億26百万円、未払法人税等が19億69百万円、1年内返済予定の長期借入金が20億円減少したことなどによるものであります。固定負債は、前年度末に比べ8億99百万円増加し、208億円となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ8億1百万円増加し、746億50百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が7億92百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ116億37百万円減少し、193億31百万円となりました。前年度末と比べると101億82百万円の減少となっております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、仕入債務の減少、本社移転費用の支払などにより、92億47百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べると45億97百万円の減少となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間では、仕入債務の減少などにより57億13百万円の資金の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出、子会社株式の取得などにより、16億65百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べると13億27百万円の減少となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間では、31億65百万円の資金の減少となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、109億12百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べると59億24百万円の減少となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間では、88億78百万円の資金の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、7億21百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べると49百万円の増加となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間では、12億36百万円の資金の減少となっており、配当金につきましては、13億37百万円の支払を行っております。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は9百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

平成23年3月期は、当社の事業領域であるICT分野においては、企業の業績回復に伴う投資拡大が見込まれるほか、スマートフォン市場拡大に伴うモバイル網の高度化、官庁・自治体による地域情報化や消防システムの高度化などのICTインフラ投資も継続するものと思われます。また、クラウド型のサービスが本格的に展開していく見込みであり、関連サービス市場が拡大していくものと考えております。

当社では、このような市場の変化を成長の好機と捉えており、平成23年3月期を中長期的な成長加速に向けたスタートダッシュの一年と位置付けており、引き続き積極的な事業展開を行ってまいります。既存領域の拡大のみならず、新規領域への対応もさらに強化し、受注高、売上高ともに2桁前後の成長を目指します。

中期的成長の軸足に据えるICTサービス分野では、平成22年12月に第一アドシステム株式会社をM&Aにより子会社化し、コンタクトセンターやコールセンター業務の受託まで視野に入れたオペレーション事業強化を図るとともに、後述の組織再編による地方での既存事業拡大に向けた全国体制整備を含めた事業拡大を図り、全社売上高におけるサービス事業の比率を向上させてまいります。

また、ICT投資回復が期待される企業向けでは、Empowered Officeを軸に、スリムオフィス&スマートワークを訴求するメニュー拡充に加え、オフィス移転・統合需要の取り込みや業務効率向上への提案活動を強化いたします。地域情報化や消防・防災システムの高度化・広域化など投資継続が見込まれる官庁・自治体向けでも、全国で機動的なプロジェクト遂行体制を強化することにより、これらの需要に積極的に対応し、シェア拡大を図ってまいります。

さらに環境対応やクラウドなど、今後の成長が見込まれる分野につきましても対応を強化してまいります。まず、環境分野では、企業向けEOのメニューを拡大し省エネ・省資源オフィス提案など新たなソリューション対応を強化するとともに、電気自動車用急速充電器設備などの新規ビジネスにも積極的に取り組んでまいります。次に、クラウド関連分野では、次世代データセンター構築等、サービス提供事業者向けビジネスを強化するとともにシンククライアントサービス等におけるクラウド型サービスメニューも拡充してまいります。

上記の施策を実行する体制として、平成22年4月には、事業本部を市場別（企業、通信事業者、官庁・自治体等の社会インフラ および 地域）に再編いたしました。サービス事業を成長の柱とすべくリソースの集約や全国サービス体制強化を行うとともに、地域情報化や次世代モバイルインフラ整備の拡大が見込まれる社会インフラ関連事業の機能を統合いたしました。

これら市場別対応力の強化と併せて、さらなる成長に向けた投資も積極的に行ってまいります。その一環として、平成22年10月1日には、交通アクセス等利便性の高い飯田橋エリア（東京都文京区）へ本社移転を実施いたしました。営業活動強化、全社EOショールーム化、分散拠点の統合など、「攻めの経営」をより強化いたします。

収益面では、経営改革活動の継続とさらなる強化を行うとともに、業務プロセスの見直しを含めた総コストの効率化も強力に推進することで、営業利益の増大を目指してまいります。なお、当期純利益につきましては、本社移転に関わる費用を特別損失として計上したことから、前期比減少となる見通しであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の事業領域であるＩＣＴ関連市場では、現在、企業等において、投資平準化やシステム運用負担軽減を実現出来るＩＣＴサービス利用のニーズが高まっております。一方、ネットワークインフラ分野では、高速・高品質な通信環境の整備が進展しており、今後は次世代モバイル通信システムＬＴＥの整備本格化が見込まれるなど、この動きがさらに加速するものと考えております。このような背景の下、これらの高度なネットワーク基盤を活用したクラウド型サービスやリッチコンテンツビジネスなどネットワーク利活用サービスの本格化が見込まれ、ネットワーク領域の投資は、サービス型ビジネスに向けて大きくシフトしていくものと予想されます。このようななか、当社では、サービス事業を中長期的な成長に向けた注力事業と位置付け、Ｍ＆Ａも含めた事業拡大に向けた施策を積極的に展開してまいります。また、引き続き経営改革活動を推進し、企業体質のさらなる強化を図っていく方針であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月27日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,773,807	49,773,807	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	49,773,807	49,773,807	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	—	49,773,807	—	13,122	—	16,650

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 住友信託銀行株式会社から平成22年7月7日付で提出された変更報告書(金融商品取引法第27条の26第2項に基づく報告書)により、平成22年6月30日現在、同社が3,967千株保有(株式保有割合7.97%)している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,584,200	495,842	—
単元未満株式	普通株式 148,007	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,773,807	—	—
総株主の議決権	—	495,842	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,500株(議決権75個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式34株および当社所有の自己株式34株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) NECネットエスアイ 株式会社	東京都品川区東品川 一丁目39番9号	41,600	—	41,600	0.08
計	—	41,600	—	41,600	0.08

- (注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。
- 2 当第3四半期会計期間末において実質的に所有している自己名義所有株式数は、42,586株であります。
- 3 当社は、平成22年10月1日から本店所在地(所有者の住所)を東京都文京区後楽二丁目6番1号に変更しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,267	1,188	1,213	1,140	1,137	1,122	1,145	1,027	1,093
最低(円)	1,120	1,054	1,091	1,049	1,007	1,016	928	856	955

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任 あずさ監査法人に変更されました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,831	29,514
受取手形及び売掛金	※1 76,313	79,412
有価証券	4,499	—
機器及び材料	1,643	1,696
仕掛品	8,954	5,572
その他	7,590	7,316
貸倒引当金	△188	△204
流動資産合計	113,645	123,307
固定資産		
有形固定資産	※2 8,627	※2 7,864
無形固定資産	3,729	3,656
投資その他の資産		
その他	※3 13,887	※3 12,446
貸倒引当金	※3 △744	※3 △732
投資その他の資産合計	13,143	11,714
固定資産合計	25,500	23,235
資産合計	139,145	146,543

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 28,153	34,979
短期借入金	2,313	—
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000
未払法人税等	1,035	3,004
役員賞与引当金	15	92
受注損失引当金	176	128
その他	11,999	12,588
流動負債合計	43,694	52,792
固定負債		
長期借入金	3,011	3,000
退職給付引当金	16,272	15,792
その他	1,516	1,109
固定負債合計	20,800	19,901
負債合計	64,494	72,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	44,738	43,946
自己株式	△49	△48
株主資本合計	74,461	73,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	6
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	△515	△467
評価・換算差額等合計	△514	△457
少数株主持分	702	635
純資産合計	74,650	73,849
負債純資産合計	139,145	146,543

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	147,624	152,580
売上原価	125,883	130,308
売上総利益	21,740	22,272
販売費及び一般管理費	※1 16,977	※1 16,455
営業利益	4,763	5,816
営業外収益		
受取利息	36	62
保険配当金	100	101
その他	193	173
営業外収益合計	330	337
営業外費用		
支払利息	49	42
為替差損	72	164
貸倒損失	—	119
貸倒引当金繰入額	※2 62	※2 51
その他	97	69
営業外費用合計	281	446
経常利益	4,811	5,707
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	437
本社移転費用	—	1,509
特別損失合計	—	1,946
税金等調整前四半期純利益	4,811	3,760
法人税等	※3 2,057	※3 1,691
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,069
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	2	△66
四半期純利益	2,751	2,135

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	48,381	54,387
売上原価	41,351	46,104
売上総利益	7,030	8,282
販売費及び一般管理費	※1 5,507	※1 5,535
営業利益	1,522	2,747
営業外収益		
受取利息	12	20
貸倒引当金戻入額	※2 16	—
為替差益	41	—
その他	79	35
営業外収益合計	150	55
営業外費用		
支払利息	17	14
投資有価証券評価損	44	—
為替差損	—	27
貸倒引当金繰入額	—	※2 10
その他	6	3
営業外費用合計	68	55
経常利益	1,604	2,747
税金等調整前四半期純利益	1,604	2,747
法人税等	※3 697	※3 1,121
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,626
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△1	5
四半期純利益	907	1,620

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,811	3,760
減価償却費	1,641	1,584
のれん償却額	49	53
負ののれん償却額	△5	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27	437
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51	△77
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△25	47
受取利息及び受取配当金	△48	△69
支払利息	49	42
投資有価証券評価損益 (△は益)	45	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	1
固定資産除却損	19	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	437
本社移転費用	—	1,509
売上債権の増減額 (△は増加)	25,480	3,483
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,505	△3,350
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,217	△6,816
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,278	△420
その他	△1,417	△1,611
小計	13,536	△977
利息及び配当金の受取額	48	69
利息の支払額	△41	△37
本社移転費用の支払額	—	△1,114
法人税等の支払額	△4,093	△3,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,450	△5,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△679	△1,767
有形固定資産の売却による収入	0	9
無形固定資産の取得による支出	△613	△381
無形固定資産の売却による収入	—	378
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	9	35
貸付けによる支出	△39	△22
貸付金の回収による収入	37	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△464
本社移転に伴う敷金の差入による支出	—	△747
資産除去債務の履行による支出	—	△357
その他	2	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,286	△3,165

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△126	2,288
1年内返済予定の長期借入金の返済による支出	—	△2,000
自己株式の取得及び売却による支出及び収入 （純額）	△2	△1
配当金の支払額	△1,085	△1,337
少数株主への配当金の支払額	△2	—
その他	△161	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,378	△1,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	△68
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,872	△10,182
現金及び現金同等物の期首残高	16,590	29,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 23,463	※1 19,331

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更 平成22年12月1日の株式取得に伴い、第一アドシステム株式会社を当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
2	会計処理基準に関する事項の変更 (1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は456百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は459百万円であります。 (2)「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 「投資有価証券評価損」については、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結会計期間の「投資有価証券評価損」は0百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(不正行為およびこれに基づく不適切な会計処理について) 当社の連結子会社において、不正行為の疑いが生じたことから、当社メンバーが顧問弁護士と調査を実施するとともに、独立監査役を委員長とする調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。 その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正行為およびこれに基づく不適切な会計処理が行われておりました。 (訂正報告書の提出について) 当社の連結子会社における不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																												
※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>「受取手形及び売掛金」</td><td>182百万円</td></tr> <tr> <td>「支払手形及び買掛金」</td><td>47</td></tr> </table> ※2 有形固定資産の減価償却累計額 <table> <tr> <td></td><td>12,862百万円</td></tr> </table> ※3 不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。 <table> <tr> <td colspan="2"><u>固定資産</u></td></tr> <tr> <td colspan="2"><u>投資その他の資産</u></td></tr> <tr> <td colspan="2"><u>その他</u></td></tr> <tr> <td><u>長期未収入金</u></td><td><u>667百万円</u></td></tr> <tr> <td><u>貸倒引当金</u></td><td><u>△667</u></td></tr> </table> 4 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、㈱三井住友銀行に対し保証しております。 <table> <tr> <td></td><td>96百万円</td></tr> </table> 5 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、㈱三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額30億円、契約期間は平成22年5月から平成23年5月であります。 当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>2,300</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>700</td></tr> </table>	「受取手形及び売掛金」	182百万円	「支払手形及び買掛金」	47		12,862百万円	<u>固定資産</u>		<u>投資その他の資産</u>		<u>その他</u>		<u>長期未収入金</u>	<u>667百万円</u>	<u>貸倒引当金</u>	<u>△667</u>		96百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	2,300	差引額	700	※2 有形固定資産の減価償却累計額 <table> <tr> <td></td><td>14,026百万円</td></tr> </table> ※3 不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。 <table> <tr> <td colspan="2"><u>固定資産</u></td></tr> <tr> <td colspan="2"><u>投資その他の資産</u></td></tr> <tr> <td colspan="2"><u>その他</u></td></tr> <tr> <td><u>長期未収入金</u></td><td><u>600百万円</u></td></tr> <tr> <td><u>貸倒引当金</u></td><td><u>△600</u></td></tr> </table> 4 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、㈱三井住友銀行に対し保証しております。 <table> <tr> <td></td><td>114百万円</td></tr> </table> 5 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、㈱三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額30億円、契約期間は平成21年5月から平成22年5月であります。 当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>3,000</td></tr> </table>		14,026百万円	<u>固定資産</u>		<u>投資その他の資産</u>		<u>その他</u>		<u>長期未収入金</u>	<u>600百万円</u>	<u>貸倒引当金</u>	<u>△600</u>		114百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引額	3,000
「受取手形及び売掛金」	182百万円																																												
「支払手形及び買掛金」	47																																												
	12,862百万円																																												
<u>固定資産</u>																																													
<u>投資その他の資産</u>																																													
<u>その他</u>																																													
<u>長期未収入金</u>	<u>667百万円</u>																																												
<u>貸倒引当金</u>	<u>△667</u>																																												
	96百万円																																												
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																												
借入実行残高	2,300																																												
差引額	700																																												
	14,026百万円																																												
<u>固定資産</u>																																													
<u>投資その他の資産</u>																																													
<u>その他</u>																																													
<u>長期未収入金</u>	<u>600百万円</u>																																												
<u>貸倒引当金</u>	<u>△600</u>																																												
	114百万円																																												
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	3,000																																												

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 8,045百万円 役員賞与引当金繰入額 34 退職給付費用 805	※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 7,898百万円 役員賞与引当金繰入額 34 退職給付費用 687
※2 <u>不正行為に関連して発生した貸倒引当金の繰入額が168百万円含まれており、貸倒引当金の取崩額との差額を計上しております。</u>	※2 <u>不正行為に関連して発生した貸倒引当金の繰入額が66百万円含まれており、貸倒引当金の取崩額との差額を計上しております。</u>
※3 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	※3 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 2,672百万円 役員賞与引当金繰入額 11 退職給付費用 224	※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 2,692百万円 役員賞与引当金繰入額 11 退職給付費用 229
※2 <u>不正行為に関連して発生した貸倒引当金の繰入額42百万円が含まれており、貸倒引当金の繰入額との相殺後の差額を計上しております。</u>	※2 <u>不正行為に関連して発生した貸倒引当金の繰入額21百万円が含まれており、貸倒引当金の取崩額との差額を計上しております。</u>
※3 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	※3 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び預金」勘定 <u>23,463百万円</u> 計 <u>23,463</u> 預入期間が3か月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>23,463</u>	※1 「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び預金」勘定 <u>14,831百万円</u> 「有価証券」勘定 <u>4,499</u> 計 <u>19,331</u> 預入期間が3か月を超える定期預金 — 償還期間が3か月を超える債券等 — 現金及び現金同等物 <u>19,331</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	49,773,807

2 自己株式の種類および株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	42,586

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	696	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月2日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	646	13.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計
期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	ネットワーク インテグレーション／サポ ート・サービス事業 (百万円)	通信工事 事業 (百万円)	機器等販売 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,646	13,527	2,207	48,381	—	48,381
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	32,646	13,527	2,207	48,381	—	48,381
営業利益	2,159	544	124	2,828	(1,306)	1,522

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

- ①ネットワークインテグレーション／ 顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関
サポート・サービス事業 …… する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保
守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
- ②通信工事業 …… ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
- ③機器等販売事業 …… 情報通信機器等の販売

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ネットワーク インテグレーション／サポ ート・サービス事業 (百万円)	通信工事 事業 (百万円)	機器等販売 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	101,651	38,814	7,158	147,624	—	147,624
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	101,651	38,814	7,158	147,624	—	147,624
営業利益	6,834	1,598	403	8,836	(4,072)	4,763

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

- ①ネットワークインテグレーション／ 顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関
サポート・サービス事業 …… する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保
守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
- ②通信工事業 …… ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
- ③機器等販売事業 …… 情報通信機器等の販売

- 2 第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「企業ネットワーク事業」「キャリアネットワーク事業」「社会インフラ事業」を報告セグメントとしております。

企業ネットワーク事業は、主に企業向けのＩＣＴソリューションに関するサービスインテグレーションの提供をしております。ＩＣＴを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスなどの提供をしております。

キャリアネットワーク事業は、主に通信事業者向けのＩＣＴ基盤に関するサービスインテグレーションの提供をしております。キャリアグレードの大規模かつ広域なＩＣＴ基盤やデータセンターに関するＳＩサービス、およびこれらに関する運用・監視サービスなどの提供をしております。

社会インフラ事業は、主に官庁・自治体や公益法人(放送事業者、電力事業者など)向けのＩＣＴインフラに関するＳＩサービス、運用・監視等の関連サービス等のサービスインテグレーションの提供ならびに通信工事をしております。

2 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	企業ネットワーク事業	キャリアネットワーク事業	社会インフラ事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結損益計算書計上額 ^{注3}
売上高						
外部顧客への売上高	56,053	30,280	57,164	9,082	—	152,580
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	56,053	30,280	57,164	9,082	—	152,580
セグメント利益	5,309	2,697	2,202	158	△4,551	5,816

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネッツエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,551百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
売上高						
外部顧客への売上高	19,737	11,199	20,744	2,705	—	54,387
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,737	11,199	20,744	2,705	—	54,387
セグメント利益	1,945	1,251	1,094	26	△1,570	2,747

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネッツエスアイ東洋株式会社なら
びに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,570百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

以下の科目が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日
に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	<u>14,831</u>	<u>14,831</u>	—
(2)受取手形及び売掛金	<u>76,313</u>	<u>76,311</u>	△2
(3)有価証券	4,499	4,499	△0
資産計	<u>95,645</u>	<u>95,642</u>	△2
(1)支払手形及び買掛金	28,153	28,153	—
(2)短期借入金	2,313	2,313	—
負債計	30,466	30,466	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によ
っております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リ
スクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券

譲渡性預金は、実質的に元本の毀損のおそれがほとんど無く、短期間で決済されるため、取得
価額によっております。それ以外の債券については、取引所の価格または金融機関から提示され
た価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるものが、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
債券	4,499	4,499	△0

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<u>1,486.94円</u>	<u>1,472.14円</u>

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	<u>74,650</u>	<u>73,849</u>
普通株式に係る純資産額(百万円)	<u>73,947</u>	<u>73,213</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	702	635
少数株主持分	702	635
普通株式の発行済株式数(千株)	49,773	49,773
普通株式の自己株式数(千株)	42	41
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	49,731	49,732

2 1株当たり四半期純利益等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 <u>55.33円</u>	1株当たり四半期純利益 <u>42.94円</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	<u>2,751</u>	<u>2,135</u>
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	<u>2,751</u>	<u>2,135</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,734	49,732

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 <u>18.24円</u>	1株当たり四半期純利益 <u>32.59円</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	<u>907</u>	<u>1,620</u>
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	<u>907</u>	<u>1,620</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,733	49,731

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2 【その他】

第79期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- ① 配当金の総額 646百万円
- ② 1株当たりの金額 13円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成22年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2 月14日

NEC ネットエスアイ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 美 晃 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 康 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 尻 健 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNEC ネットエスアイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NEC ネットエスアイ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成22年1月28日に四半期レビュー報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2 月14日

NEC ネットエスアイ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 美 晃 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 康 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 尻 健 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNEC ネットエスアイ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NEC ネットエスアイ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成23年1月27日に四半期レビュー報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【会社名】	N E C ネットエスアイ株式会社
【英訳名】	NEC Networks & System Integration Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 和 田 雅 夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役執行役員社長 和田雅夫は、当社の第79期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。